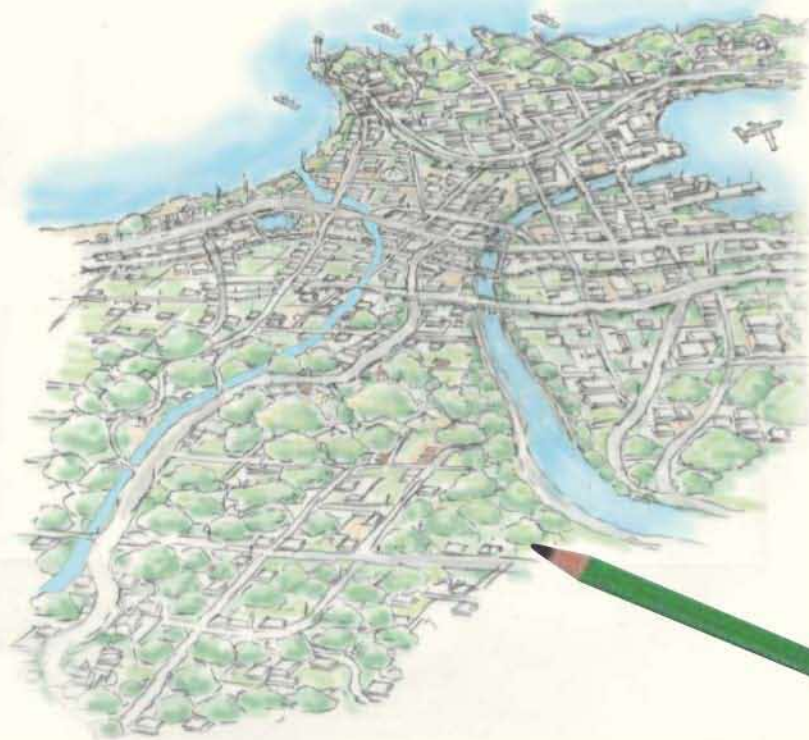


新たな出雲市総合振興計画(素案)

新たな出雲の国づくり計画

い ず も み ら い ず

出雲未来図



平成24年—平成33年
[2012年—2021年]



出 雲 市

基本構想

I. 総合振興計画について	
■ 策定の趣旨	3
■ 基本理念	4
■ 目標年度	5
■ 構 成	5
II. 出雲市をとりまく時代背景	6
III. 出雲市の地域特性	10
IV. 市民満足度調査結果	12
V. 出雲市の主要な課題	13
VI. 出雲市の将来像	14
まちづくりの将来像	
■ 将来像実現への基本方策	
安全・安心都市の創造	15
産業・観光都市の創造	17
環境・文化都市の創造	19
交流拠点都市の創造	21
健康・福祉都市の創造	23
人材育成都市の創造	25
行財政改革の推進	27
■ 平成33年(2021)の目標〈人口・交流人口〉	28
■ 土地利用計画の基本指針	30



戦略プロジェクト

雇用創出2,000人プロジェクト

○守り育てる	33
○新たにチャレンジ	35

定住人口キープ17万人プロジェクト

○守り育てる	36
○新たにチャレンジ	38

交流人口1,000万人プロジェクト

○守り育てる	39
○新たにチャレンジ	41

住みやすさNo.1プロジェクト

○守り育てる	42
○新たにチャレンジ	44

■地域別のまちづくり像	46
-------------------	----



総合振興計画について

■ 策定の趣旨

平成17年(2005)3月、出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町が新設合併し、新出雲市のまちづくりの指針として、総合計画「21世紀出雲のグランドデザイン」を策定し、各種施策、事業を積極的に実施するとともに社会資本整備に力を注いできました。

平成23年(2011)10月には、斐川町の編入合併により、人口17万5千人、624.13km²の市域と多様で恵まれた自然環境、交通基盤、産業、医療・福祉基盤などを有する極めて高い発展性のある新たな出雲市が誕生しました。

この間、本市をとりまく状況は、積極投資による起債(借金)残高の急激な増加などにより財政状況は非常に厳しく、これまで以上に行財政改革への取り組みを進めていく必要に迫られています。さらに平成23年3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故を目の当たりにし、市民の安全を守るための施策の再構築を迫られることになりました。同時に、少子化・高齢化に加え、人口減少という大きな波が本市にも容赦なく迫ってきており、これまでの社会資本整備を中心とした路線を大きく転換した、多様化する市民意識に対応できる新しいまちづくりの方向性を示す羅針盤が必要になってきました。

そのような状況の中、斐川町との合併後10年を見据え作成した「出雲市・斐川町新市基本計画」を基本とし、次に掲げる基本理念のもと、これからの出雲市がめざすべき将来の姿と、それを実現するためのまちづくりの基本方策と戦略プロジェクトをわかりやすく示す、新しい出雲の國づくり計画「出雲未来図」を策定しました。



■ 基本理念

すべての市民が本計画を推進していくための基本となる考え方です。

市民が主役の まちづくり

- 情報公開と広報広聴機能の充実により、公正性・透明性を高めるとともに、市民が政策決定に参画することができる開かれたまちづくりを進め、市民と行政がそれぞれの役割と責任のもと協働のまちづくりを進めます。

地域特性が光る まちづくり

- 地域の伝統文化や産業、地域活動を継承・発展させ、地域の特性と魅力が輝くまちづくりを進めるとともに、新たな市の一体感の醸成を図り、市の総合力を高め、次の世代に引き継ぎます。

自立する まちづくり

- 地方分権・地域主権時代に対応した自主・自立する自治体づくりをめざすため、一層の行財政改革に取り組むとともに、市民と行政が一体となり効率的かつ長期的に安定した行財政運営に努めます。

■目標年度

平成24年度(2012)を初年度とし、平成33年度(2021)を目標年度とした今後10年間の本市の発展方向を示す計画です

■構成

基本構想、基本計画、実施計画の3層構造

基本構想 [計画期間10年]

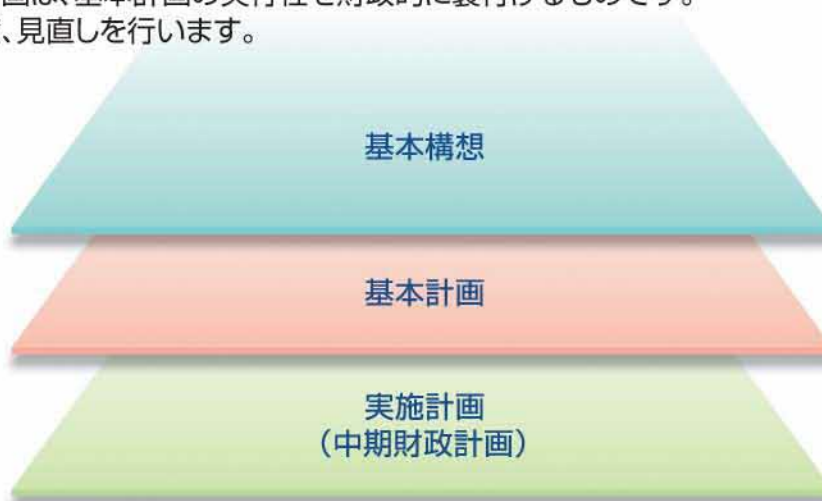
- 基本構想は、10年後の出雲市のめざすべきまちづくりの将来像を示しています。
- 出雲市の現状(時代背景、地域特性、課題)をもとに、『まちづくりの将来像』、『将来像実現への基本方策』、『行財政改革の推進』、『目標人口』、『目標交流人口』、『土地利用計画の基本指針』で構成しています。
- 議会の議決を経て定めます。

基本計画 [計画期間5年](前期、後期)

- 基本計画は、基本構想を実現していくための、前期、後期のそれぞれ5年間の各分野の具体的な施策を体系的に示すものです。

実施計画(中期財政計画) [計画期間3年]

- 実施計画は、基本計画の実行性を財政的に裏付けるものです。毎年度、見直しを行います。



戦略プロジェクト

- 「戦略プロジェクト」は、基本構想で示す将来像を実現するため、特に重点的に取り組む施策、事業を4つのテーマに分けて示しています。

出雲市をとりまく時代背景

(1)人口減少、少子化、高齢化の進展

我が国は、急速な少子高齢化の進展により人口減少社会を迎えています。本市の合計特殊出生率は、平成22年(2010)には1.70で、全国平均より高いものの人口増加にはほど遠い現状にあります。背景には、長引く景気の低迷や就職難などの影響により、経済的に不安定であることや、子育てに対する不安感や負担感が増大していることなどが挙げられます。一方、人口に占める高齢者の割合が増える超高齢社会に突入した我が国では、社会保障費は増加し、現役世代の負担が増大しています。

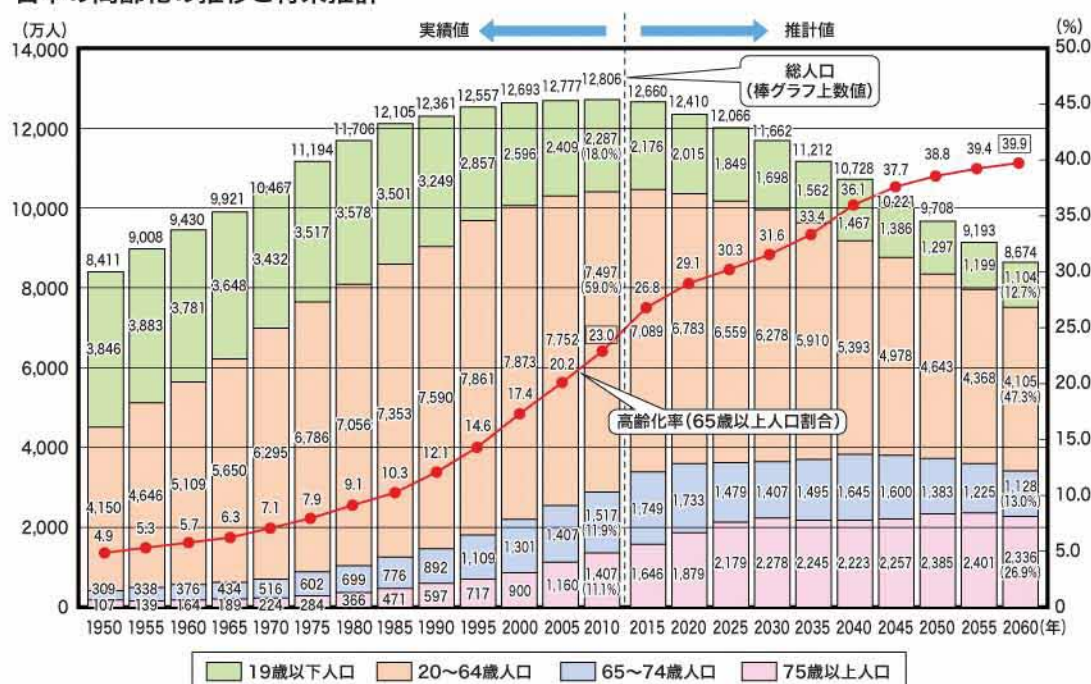
また、集落の共同機能維持が困難な集落(いわゆる*限界集落と呼ばれる地区)は、本

市では平成23年度(2011)末において3地区ありますが、*準限界集落と呼ばれる地区が51地区にも上り、その大半が10年後には限界集落となることが予想されています。これは、少子高齢化に併せ過疎化と人口減少が一気に進むことを示しており、自立した地域コミュニティの維持が困難になる恐れがあります。

したがって、現役世代が安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うことができる持続可能な「出雲」の社会基盤を築くためには、全市的な産業支援、各種定住施策、就職支援や子育て支援といった新たな社会保障ニーズにしっかりと対応することが求められています。

※限界集落とは、65歳以上の人口比が50%を超えている集落であって冠婚葬祭など社会的共同生活が困難になった集落のこと。
準限界集落とは、55歳以上の人口比が50%を超えている集落のこと。

日本の高齢化の推移と将来推計



資料)2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注)1950年~2010年の総数は年齢不詳を含む

(2)安全・安心社会への関心の高まり

平成23年(2011)3月に発生した国内最大級の東日本大震災では、多くの尊い命が犠牲となりました。震災に伴って発生した福島第一原子力発電所の事故では、放射能汚染による被爆健康問題、農水産物や食品の汚染、土壌汚染など容易に解決しがたい深刻な事態を招きました。

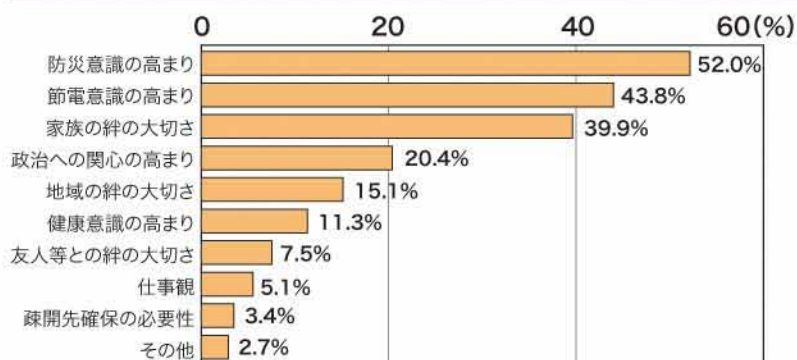
東日本大震災を契機として、大規模地震、津波や原子力災害に対する地域防災計画を見直

し、原子力災害避難計画の策定を進め、行政と市民が一体となった情報の共有と日頃からの訓練を行うことが求められています。本市としては、引き続き中国電力株式会社との「原子力安全協定」の締結を求める必要があります。

また、新エネルギーや省エネルギー施策の推進について積極的に取り組み、安全で安心な地域内エネルギーの自給力を高める必要があります。

東日本大震災後の考え方の変化

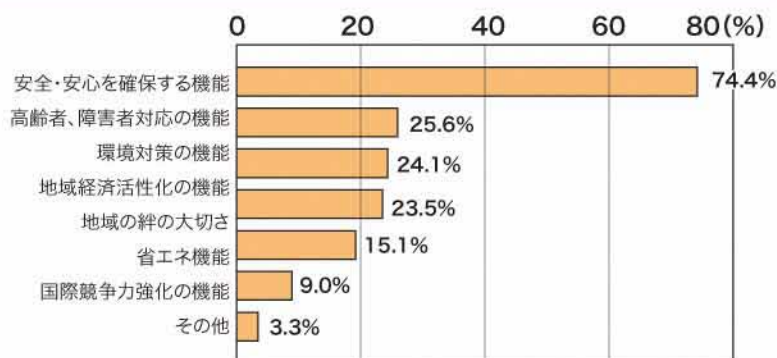
2011年3月に起こった東日本大震災後、あなたの考え方で変わったことは何ですか。(3つまで)



資料)国土交通省「国民意識調査」

社会資本に求める機能

東日本大震災を踏まえて、あなたが社会資本に求める機能をお知らせください。(2つまで)



資料)国土交通省「国民意識調査」

出典:国土交通省白書2012

(3)世界的な経済危機と経済のグローバル化

平成18年(2006)、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、その後のリーマンショックによる世界同時不況へと発展しました。ギリシャの財政危機は、ユーロ圏全体の金融危機を懸念させ、積極的に円が買われたことにより、我が国は歴史的な円高に直面しています。円高株安は我が国の輸出産業の経営を圧迫し、日本経済を足下から揺さぶる深刻な事態となっており、本市の地域経済においてもその悪影響は計り知れないものがあります。

一方、国においても日本製品の国際的な競争力を高めようと、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加や自由貿易協定(FTA)な

どが検討されていますが、本市の経済にも影響を及ぼすおそれがあることから、その動向を注視しながら対策を講じることが必要です。



(4)高度情報化の進展

インターネットやケーブルテレビ網などによる高度情報通信網の整備が進むとともに、携帯電話や多機能型情報端末(スマートフォン、タブレット端末)などの普及により、いつでもどこでも誰でも簡単に、必要な情報を得たり発信することができるようになりました。これにより、世界中の政治、経済、産業構造にも大きな影響を及ぼすとともに、私たちの市民生活においても、行政と市民、企業などがそれぞれ情報を共有・発信することが容易になりました。

本市においても、効率的で多様かつ広範な情報伝達や情報発信が可能となり、日常的な行政情報発信についても、ツイッターなどのSNS

(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用など様々な取り組みが期待されています。



(5) 環境問題への関心の高まり

近年、私たちの生活は便利で豊かになった一方、天然資源の消費や過大なごみの排出などの環境負荷を増大させてきました。

地球環境を守り、持続可能な地域社会を構築するためには、科学技術の進歩に期待する



だけではなく、私たち一人ひとりの生活様式や社会のシステムを、循環型社会にふさわしい形に転換する努力が求められています。

本市においても「リデュース(ごみを出さない)」、「リユース(再使用する)」、「リサイクル(再生利用する)」の[※]3Rの推進や、新エネルギーの導入、省エネルギー社会の実現に取り組む必要があります。

※3Rとは、循環型社会に向けた廃棄物削減の優先順位を表した言葉で、ごみの発生量を抑制する「Reduce(リデュース)」、使用済みの製品や部品をそのまま使用する「Reuse(リユース)」、原材料や部品を資源として活用する「Recycle(リサイクル)」の頭文字に由来し、この優先順位で廃棄物の削減に努めるべきとされています。

(6) 市民の社会参加意識(ボランティア、NPO)の高まり

地方分権・地域主権の時代を迎え、「地域のことは、地域で考え、決定し、行動しよう」、「市民に身近な課題は自分たちで解決しよう」という自治意識の成熟が求められるようになってきました。将来にわたって、豊かで持続可能なまちづくりを推進するためには、行政に依存するだけではなく、市民・企業団体・行政がそれぞれの役割分担を認識し、より良いパートナーシッ

プの強化を図る中で、市民が更に質の高い行政サービスを楽しむことができるよう、具体的な協働の取り組みを進める必要があります。

そのために行政は、市民・ボランティア団体・市民活動団体(NPO)・企業などと連携・協力するとともに、適切な支援を行うことが求められています。

(7) 地方分権・地域主権の進展、行財政改革の推進

今日の社会では、人々の価値観が多様化し、地域や様々な組織においても個性や多様性が一層尊重されるようになりました。その中で全国画一の基準やルールを土台とする中央集権型システムを見直す必要性が高まり、国の持っている権限や財源を地方に移し、地方自治体や市民の責任のもとで、主体的に政策を立案

し実施する地方分権型行政システムの移行の取り組みが少しずつ進められています。

本市においても、市民と行政の協働のもと、徹底した行財政改革の取り組みに合わせ、地域の自主、自立したまちづくりに取り組むことが求められています。

III

出雲市の地域特性

(1) 合併による新出雲市の誕生

本市は、平成17年(2005)3月に出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町の2市4町の新設合併、平成23年(2011)10月に斐川町の編入合併により、古くから同じ文化圏・経済圏を形成してきた地域が一体となり現在の出雲市となりました。

その地勢は、北部は国引き神話で知られる島根半島、中央部は斐伊川と神戸川の二大河川により形成された肥沃な出雲平野、南部は中国山地で構成され、海、山、川、湖、平野と多彩です。

合併により効率的・安定的な行政サービスを進める一方で、旧市町の優れた特性、資源を生かして総合力を高めることにより、子どもたちや若者をはじめ、すべての市民が夢と希望を持てる「五つ星の出雲市」の実現をめざしたまちづくりを進めています。

(2) 世界に誇る出雲ブランド

現存する日本最古の歴史書である『古事記』には出雲を舞台とする神話が数多く記載されており、『出雲国風土記』には豊かな古代出雲の姿とともに壮大な国土建設の国引き神話も語られています。また出雲大社や須佐神社、鰐淵寺、一畑寺などの古社寺、荒神谷遺跡、西谷墳墓群など多数の歴史文化遺産は、神話とともに往時の繁栄をしのばせるもので、出雲地方には、その昔大きな勢力が存在し、政治的、文化的、宗教的にも非常に重要な地域であったと考えられています。

そうした出雲神話や歴史文化遺産から想い起こさせる出雲の神秘性や、癒し、縁結び、出雲の風土を感じさせる自然、生活や文化に根付く様々な素材が出雲ブランドと言えます。出雲ブランドをあらゆる産業や文化の振興に活用し、国内外へ積極的に発信していくことが、本市の発展には欠かせません。

(3) 発展への高い潜在能力

本市は、肥沃な出雲平野に育まれた県内随一の農業地帯であり、日本海には多くの漁港を有し、シジミなどの内水面漁業も盛んです。製造品出荷額は島根県全体の4割を占め、商業集積も進んでおり、各産業がバランスよく調和した都市です。

医療福祉分野では、山陰有数の高度医療機関が集積し、様々な医療ニーズに応えるとともに、島根大学医学部をはじめとした高等教育機関も立地し、次世代を担う人材の育成にも力を入れています。

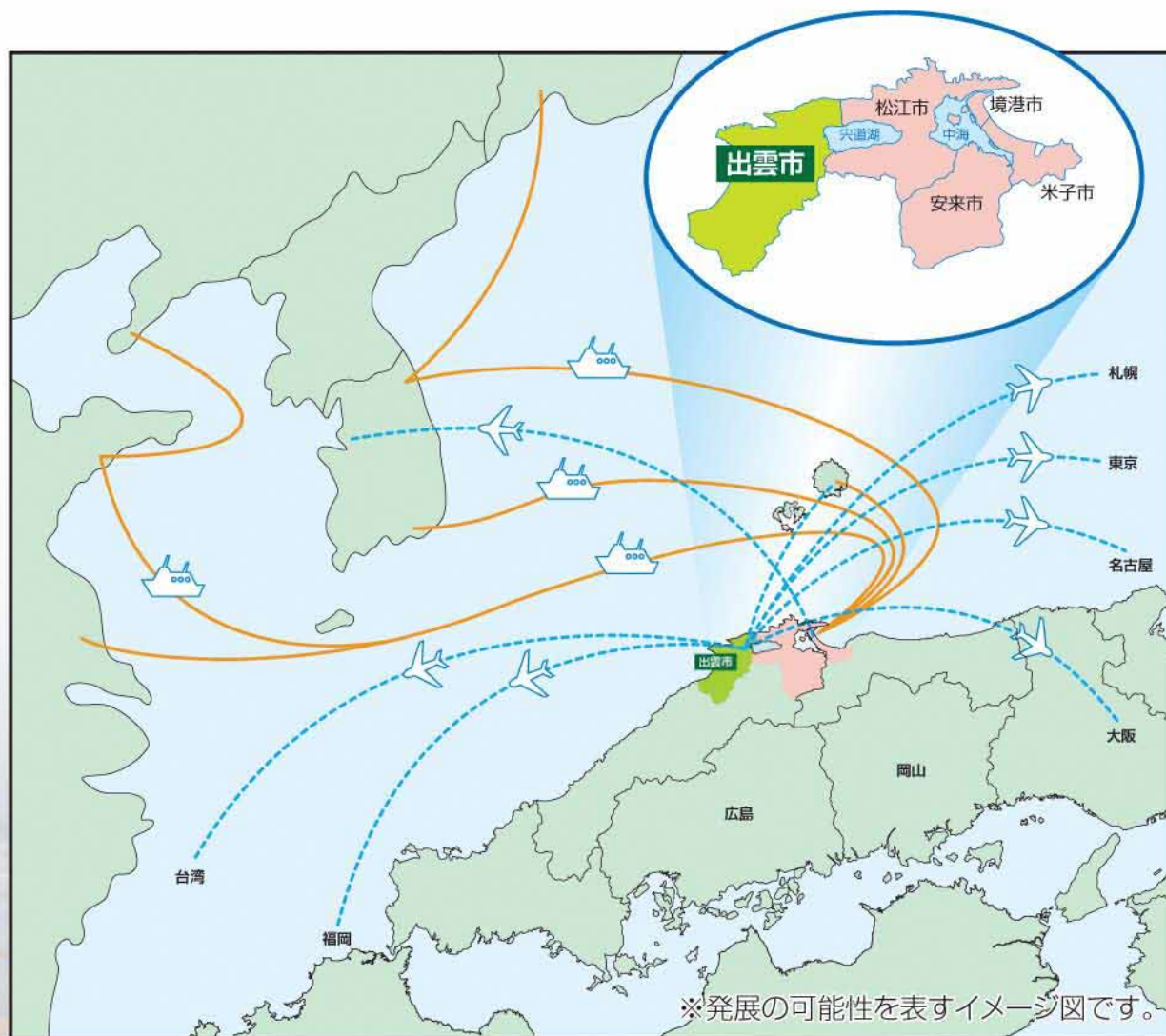
美しい自然にも恵まれ、歴史文化遺産とも相まって貴重な観光資源となっています。このほか、文化やスポーツの振興にも積極的に取り組み、吹奏楽や合唱、大学駅伝の開催などで、全国的にも高い評価を得ています。

また、国内でも数少ないトキの分散飼育地でもあり、国内最大級の風力発電所とともに環境保全のシンボルとなっています。

(4) 広域連携による環日本海の玄関口の構築

宍道湖・中海圏域は、人口60万人を擁し、西日本の日本海側では、人口、産業、観光資源、交通拠点が最も集積する充実した都市機能を有し、中核的な都市圏として発展してきました。なかでも、本市の産業活力、ブランド力、観光資源は、圏域の魅力をけん引していく立場にあります。

また、本市には出雲縁結び空港があり、東京、大阪及び福岡へ就航しています。このほか、圏域にはロシア、韓国との国際航路が就航している境港、韓国との国際航空路線が就航している米子鬼太郎空港が立地しています。このような本圏域の海外への玄関口を有効に活用することで、東アジアなど更に大きな枠組の中で、特色ある産業、観光など圏域の強みを生かした発展が可能になります。



V

出雲市の主要な課題

今まで取り組んできた施策や、本市を取りまく時代背景、地域特性、市民満足度調査の結果から、本市の主要な課題を次のようにとらえ、その解決に向けて取り組みます。

安心して暮らせる安全のまちづくり

産業振興と雇用の場の確保

出雲ブランドの情報発信

低炭素社会の推進と循環型社会の構築

都市基盤の整備

公共交通ネットワークの整備

全市の一体感の醸成と多様な地域特性への配慮

保健、医療、福祉の充実

人口減少、少子化、超高齢社会への対応

教育の充実と人材育成

市民参画のまちづくり

行財政改革と地方分権に対応するまちづくり